

令和8（2026）年度栃木県内市町の普通会計当初予算の概要について

令和8（2026）年5月20日
栃木県総合政策部市町村課

1 予算規模

○ 予算規模は9年連続の増加

令和8（2026）年度の県内25市町の普通会計*1当初予算総額は約9,957億円であり、前年度から約41.7億円の増加となっている（前年度比+4.4% 増加21団体、減少4団体）。

（単位：百万円、%）

区分	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	令和8（2026）年度
当初予算総額	834,049	837,838	851,994	888,028	954,043	995,744
増減率	1.1	0.5	1.7	4.2	7.4	4.4

2 歳入

○ 主な増加区分

- ・国庫支出金 +161億円 +10.2%（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増など）
- ・地方税 +114億円 +3.5%（個人住民税や固定資産税の増など）
- ・県支出金 +77億円 +10.7%（学校給食費負担軽減事業による補助金の増など）

○ 主な減少区分

- ・諸収入 △34億円 △6.6%（デジタル基盤改革支援補助金の減など）
- ・繰入金 △25億円 △4.5%（財政調整基金繰入金の減など）
- ・環境性能割交付金 △10億円 △91.9%（税制改正に伴う交付金の減など）

○ 歳入に占める自主財源の割合 49.4%（前年度比△1.2ポイント）

（単位：百万円、%）

区 分	令和8（2026）年度		令和7（2025）年度		増減	
	金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	増減額 C(A-B)	伸び率 (C)/(B)
1 地方税	340,889	34.2	329,473	34.5	11,416	3.5
2 地方譲与税	7,902	0.8	8,102	0.8	△200	△2.5
3 利子割交付金	734	0.1	188	0.0	546	290.4
4 配当割交付金	2,290	0.2	1,668	0.2	622	37.3
5 株式等譲渡所得割交付金	3,134	0.3	2,423	0.3	711	29.3
6 法人事業税交付金	5,172	0.5	5,264	0.6	△92	△1.7
7 地方消費税交付金	56,516	5.7	51,469	5.4	5,047	9.8
8 ゴルフ場利用税交付金	1,502	0.2	1,494	0.2	8	0.5
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 環境性能割交付金	87	0.0	1,068	0.1	△981	△91.9
11 国有提供施設助成交付金	178	0.0	178	0.0	0	0.0
12 地方特例交付金*2	3,334	0.3	1,875	0.2	1,459	77.8
13 地方交付税	96,964	9.7	97,669	10.2	△705	△0.7
14 交通安全対策特別交付金	216	0.0	226	0.0	△10	△4.4
小計（一般財源）	518,917	52.1	501,099	52.5	17,818	3.6
15 分担金・負担金	4,314	0.4	4,470	0.5	△156	△3.5
16 使用料・手数料	10,909	1.1	10,927	1.1	△18	△0.2
17 国庫支出金	174,109	17.5	157,965	16.6	16,144	10.2
18 県支出金	79,724	8.0	72,018	7.5	7,706	10.7
19 財産収入	3,115	0.3	2,505	0.3	610	24.4
20 寄附金	19,580	2.0	16,816	1.8	2,764	16.4
21 繰入金	54,124	5.4	56,667	5.9	△2,543	△4.5
22 繰越金	10,506	1.1	10,367	1.1	139	1.3
23 諸収入	48,054	4.8	51,470	5.4	△3,416	△6.6
24 地方債	72,393	7.3	69,738	7.3	2,655	3.8
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
小計（特定財源）	476,827	47.9	452,944	47.5	23,883	5.3
歳入合計	995,744	100.0	954,043	100.0	41,701	4.4
自主財源*3（1+15+16+19~23）	491,490	49.4	482,695	50.6	8,795	1.8
依存財源*4（2~14+17+18+24）	504,254	50.6	471,348	49.4	32,906	7.0

※枠内の数値は表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある（以下の表について同じ）。

3 歳 出

○ 主な増加区分

- ・ 扶助費 + 1 2 5 億円 + 5. 5 % (障害福祉サービス事業費や保育施設給付費の増など)
- ・ 補助費等 + 8 0 億円 + 7. 9 % (学校給食費負担軽減事業費の増など)
- ・ 普通建設事業費 + 6 4 億円 + 5. 1 % (新庁舎整備や公共施設等の整備・改修事業の増など)

○ 主な減少区分

- ・ 繰出金 Δ 8 億円 Δ 1. 3 % (特別会計への繰出金の減など)
- ・ 投資及び出資金 Δ 4 億円 Δ 1 9. 5 % (下水道事業会計への出資金の減など)

○ 歳出に占める義務的経費の割合 4 6. 6 % (前年度比+ 0. 1 ポイント)

(単位:百万円、%)

区 分	令和8(2026)年度		令和7(2025)年度		増減	
	金 額 A	構成比 %	金 額 B	構成比 %	増減額 C(A-B)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	154,826	15.5	148,727	15.6	6,099	4.1
2 物件費	162,804	16.3	158,050	16.6	4,754	3.0
3 維持補修費	8,921	0.9	8,131	0.9	790	9.7
4 扶助費*5	238,678	24.0	226,185	23.7	12,493	5.5
5 補助費等*6	108,463	10.9	100,495	10.5	7,968	7.9
6 普通建設事業費	131,868	13.2	125,478	13.2	6,390	5.1
7 災害復旧事業費	40	0.0	75	0.0	△ 35	△ 46.7
8 公債費	70,478	7.1	68,524	7.2	1,954	2.9
9 積立金	16,668	1.7	14,602	1.5	2,066	14.1
10 投資及び出資金	1,853	0.2	2,301	0.2	△ 448	△ 19.5
11 貸付金	37,262	3.7	36,852	3.9	410	1.1
12 繰出金	62,881	6.3	63,697	6.7	△ 816	△ 1.3
13 予備費	1,003	0.1	925	0.1	78	8.4
歳出合計	995,744	100.0	954,043	100.0	41,701	4.4
投資的経費*7 (6+7)	131,908	13.2	125,553	13.2	6,355	5.1
義務的経費*8 (1+4+8)	463,982	46.6	443,435	46.5	20,547	4.6

4 市町村別予算一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	令和8(2026)年度 当初予算額 (A)	令和7(2025)年度 当初予算額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	増減率 順位	主な増減理由
1 宇都宮市	248,385	242,241	6,144	2.5	19	給食費負担軽減事業の拡充に伴う学校給食費支援費の増
2 足利市	71,000	59,800	11,200	18.7	1	ごみ処理施設等建設事業の増
3 栃木市	76,990	74,830	2,160	2.9	16	栃木文化会館施設整備事業費(大規模改修機械設備工事費)の増
4 佐野市	68,350	66,617	1,733	2.6	18	佐野西中学校区小中一貫校整備事業の増
5 鹿沼市	46,410	43,360	3,050	7.0	8	サンエコ自然の森サッカー場整備の増
6 日光市	48,949	47,186	1,763	3.7	15	障がい福祉サービス費(サービス利用者増に伴う介護給付費)の増
7 小山市	83,341	77,940	5,401	6.9	9	城山町三丁目第二地区市街地再開発事業費(補助事業)の増
8 真岡市	39,499	38,932	567	1.5	21	小中学校施設管理費(学校体育館空調整備)の増
9 大田原市	35,656	35,072	584	1.7	20	道路維持費(舗装修繕工事等)の増
10 矢板市	16,994	15,903	1,091	6.9	9	東小学校整備事業の増
11 那須塩原市	64,022	66,017	△ 1,995	△ 3.0	24	那須塩原クリーンセンター基幹的設備改良工事完了に伴う皆減
12 さくら市	23,500	23,880	△ 380	△ 1.6	22	放課後児童クラブ施設等整備事業の減
13 那須烏山市	13,397	12,699	698	5.5	12	新庁舎整備費の増
14 下野市	31,827	29,346	2,481	8.5	6	(仮称)南河内第二中学校区学校給食センター整備事業における給食センター建設工事費の増
15 上三川町	15,439	14,576	863	5.9	11	庁舎・設備維持修繕事業(庁舎大規模改修)の増
16 益子町	10,740	9,420	1,320	14.0	3	益子町立図書館建設工事の皆増
17 茂木町	9,313	7,874	1,439	18.3	2	道の駅リニューアル事業実施による増
18 市貝町	6,392	6,064	328	5.4	13	道路改良事業の増
19 芳賀町	9,603	8,933	670	7.5	7	LRT事業に係る元金償還が本格化すること等を要因とする公債費元金の増
20 壬生町	17,693	17,193	500	2.9	16	壬生PASスマートIC整備事業の増
21 野木町	9,704	9,979	△ 275	△ 2.8	23	借換債の減
22 塩谷町	6,531	6,287	244	3.9	14	東古屋簡易給水施設整備工事の増
23 高根沢町	14,410	13,110	1,300	9.9	5	新庁舎建設事業費の皆増
24 那須町	17,625	15,867	1,758	11.1	4	放射能対策費建設事業の増
25 那珂川町	9,975	10,918	△ 943	△ 8.6	25	馬頭広重美術館大規模改修事業の皆減
市 計	868,319	833,821	34,498	4.1		
町 計	127,424	120,222	7,202	6.0		
県 計	995,744	954,043	41,701	4.4		

(注釈)

- *1 **普通会計** 財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計(公営事業会計を除く)の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。
- *2 **地方特例交付金** 恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設された交付金。
- *3 **自主財源** 地方公共団体が自主的に収入することのできる財源で、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。歳入に占める自主財源の割合(=自主財源比率)が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされている。
- *4 **依存財源** 収入の源泉を国又は県に依存し、かつ、その額と内容が国又は県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。
- *5 **扶助費** 地方公共団体が、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者総合支援法等の各種の法令に基づき、被扶養者に対して支給する費用(独自に支給するものも含む)。
- *6 **補助費等** 報償費、役務費、負担金、補助金、交付金等。
- *7 **投資的経費** 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等からなる。
- *8 **義務的経費** 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなる。